

第3回 農業農村整備における地球温暖化対応検討会 議事要旨

開催日：平成19年11月6日(火)

開催場所：農林水産省本館4F 第2特別会議室

(議事要旨)

GCM、RCMの予測データによるシミュレーション結果については、実測値での検証やモニタリングは欠かせない。データの利用に際しては、注意が必要である。

シミュレーションの結果については、様々な研究機関の結果を比較し、リスク評価を行うのがよいが、できない場合には過去の実測値で検証すべきである。

保全している農地が炭素吸収源になることは、地球環境小委員会で整理されようとしている。専門である農林水産省がリーダーシップをとり議論を行うべきである。

泥炭地は、何千～何万年かけて形成されてきた。還元状態では、メタンの発生はあるが、炭素吸収源としての機能もあるためバランスがとれている。今後も保護していくべきである。

現在は省庁の管轄毎に保全議論がされているが、生態系は水のつながりがあり、流域全体で保全していかなければならない。

上流の家畜排泄物が下流の湿地に流れ込む事例がある。これに関しては、バイオマスエネルギーとして有効利用をすることを推進したい。

GISデータは可能な限り公開をし、様々な研究等にも利用させてもらいたい。

かんがい、常時排水、洪水等水に関してリスク評価、リスク管理を行う検討を示したが、段階的に対象を広げていく。

リスク評価、リスク管理の検討手法に関しては、前提条件を整理し、明記する必要がある。

アメダスデータ等各地域の過去のデータを示すことで、地域でのリスク認識が深まる。

地下水のデータは、地球温暖化に関する検討の中で今後重要視される可能性があるため、整備する必要がある。

GISを利用し、全国レベルでの定量評価（例えば農業用取水量の変化等）ができるよう今後方向性を示したい。

GISデータは、地球温暖化の検討以外にも様々な利用が可能であることから、整理の仕方を検討する必要がある。視野を広げ、アジアモンスーン全域で利用できることを意識し、技術展開すべきである。